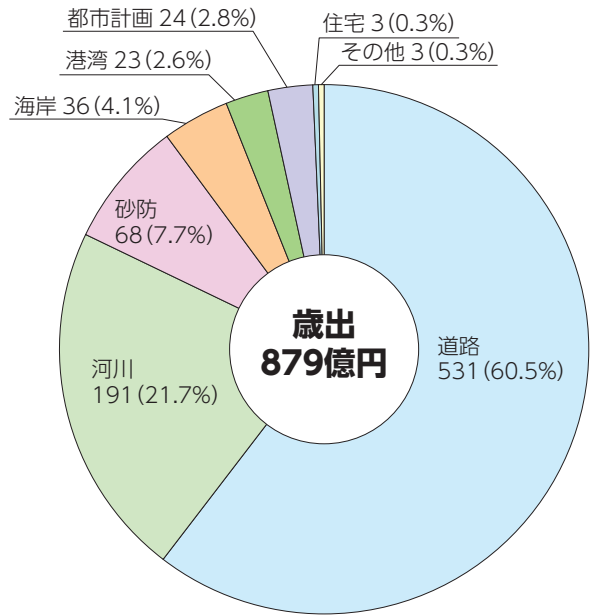
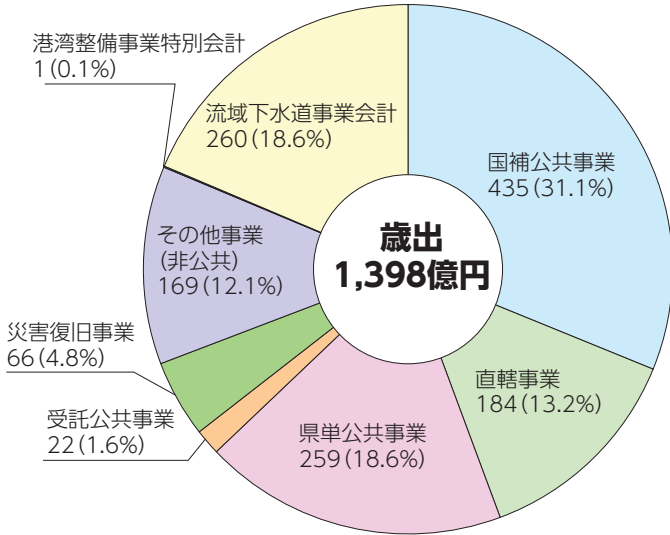


令和6年度県土整備部当初予算

令和6年度県土整備部一般会計公共事業当初予算

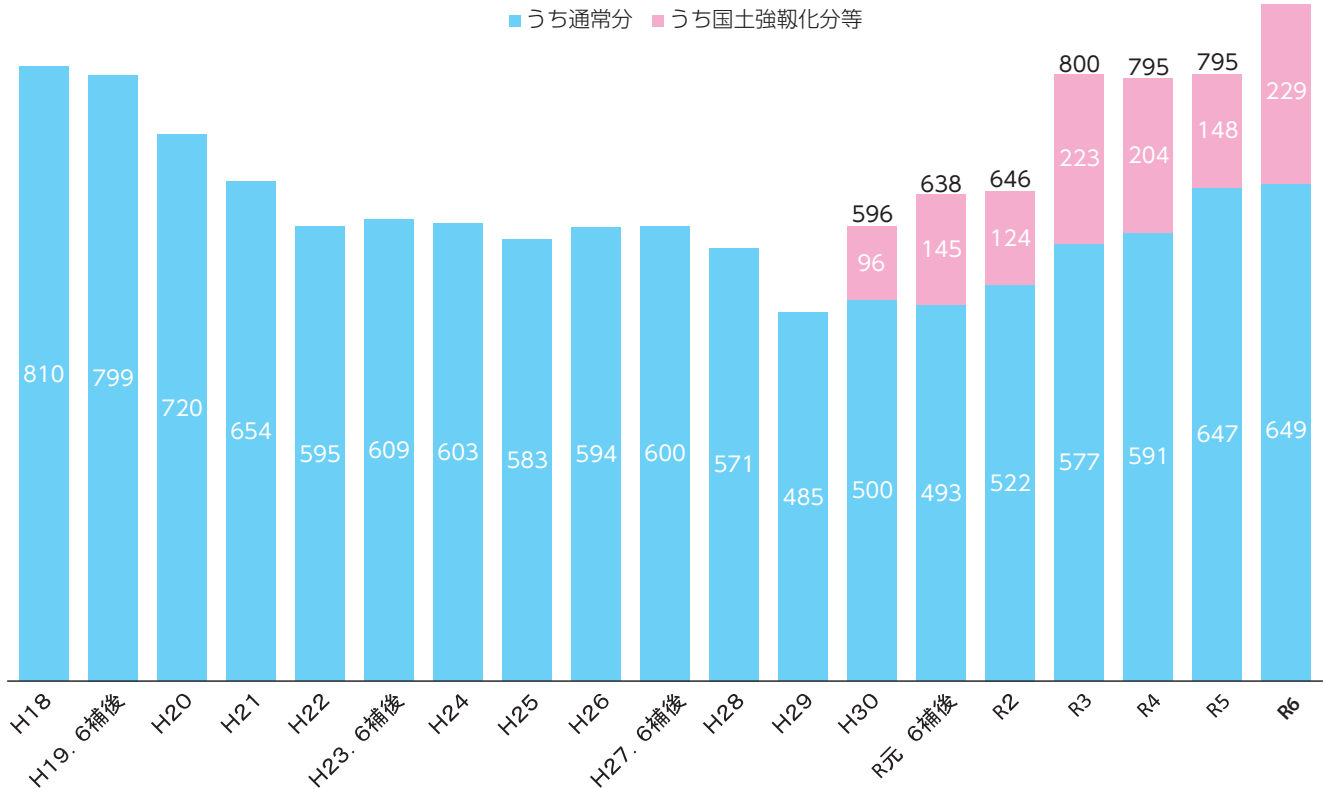


※受託公共事業、災害復旧事業を除いています。

※歳出 1,398 億円の会計別内訳は、一般会計 1,136 億円、特別会計 (港湾整備事業) 1 億円、企業会計 (流域下水道事業) 260 億円です。
 ※当初予算には、国の国土強靱化等による補正予算 (令和5年度12月及び2月補正予算) を含んでいます。
 ※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(単位：億円)

県土整備部一般会計公共事業 当初予算の推移



※平成19,23,27,令和元年度は6月補正肉付け後予算となります。
 ※令和3年度は2月補正予算含みベース (令和2年度2月補正予算+令和3年度当初予算) としています。
 ※令和4年度は1月補正予算含みベース (令和3年度1月補正予算+令和4年度当初予算) としています。
 ※令和5年度は1月補正予算含みベース (令和4年度1月補正予算+令和5年度当初予算) としています。
 ※令和6年度は12月補正予算及び2月補正予算含みベース (令和5年度12月補正予算+令和5年度2月補正予算+令和6年度当初予算) としています。

県土整備部

令和6年度の取組方針

令和6年度当初予算では、労務単価及び資材価格の高騰を踏まえて公共事業予算を確保し、生産性向上や効率化のためのデジタル化及び脱炭素社会の実現に向けたグリーン化の観点を取り入れつつ、次の3点を柱に、令和5年度国土強靱化等補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図ります。

(施策推進の3本柱)

1. 強靱な県土づくりの強力な推進

近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりに向けて、緊急輸送道路等の機能強化や土砂災害防止施設の整備、下水道施設の地震対策など「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を強力かつ計画的に推進します。

また、インフラの老朽化対策や流域治水プロジェクトの本格的な展開などを着実に推進するとともに、住宅・建築物の耐震化促進、水害リスク情報の充実・強化による住民避難の支援、災害発生時における初動対応の迅速化に向けて危機管理体制の強化に取り組みます。

さらに、道路・河川監視カメラや危機管理型水位計によるモニタリング体制の拡充など、ICTを活用した施設管理の高度化を進めます。

2. 暮らしに身近な課題への対応の強化

県民が安全で快適な暮らしを実感できるよう、身近な生活道路におけるすれ違い困難箇所の解消、渋滞対策などの路線に求められる役割や機能に応じた道路整備を進めるとともに、道路の除草や雑草抑制対策、舗装修繕を重点的に実施するなど、適切な道路維持管理を行います。

また、通学路等の交通安全対策、河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去などに取り組みます。

3. 豊かで活力のある地域づくりの推進

県民生活の利便性向上や産業・地域の活性化に向けて、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの拡充を進めます。

また、駅前の賑わいを創出するための道路空間再編や、コンパクトで賑わいのあるまちづくり、移住者向けの空き家改修費用支援や県営住宅の空き住戸活用を取組を推進します。

さらに、子どもや子育て世帯にも配慮した公園への再整備、観光誘客に資するアクセス道路の整備、良好な道路空間の形成に向けた街路樹の適切な樹形管理や住民参画による花植え活動などに取り組みます。

(公共事業の的確な推進)

上記3本柱の取組にあたっては、公共事業の効率的かつ円滑な実施・順調な執行とともに、県民生活に必要な社会資本の整備・維持修繕、地域の安全・安心や雇用の確保など重要な役割を担う地域の建設業が将来にわたって存続できるよう取り組むことが不可欠です。

発注業務の効率化に向けた設計積算システムの更新や、不当要求の根絶に取り組むとともに、建設産業の活性化に向けて、教育機関との連携などによる担い手の確保、建設DXの普及啓発や受発注者におけるICT活用促進などによる生産性の向上、週休2日制の定着などによる労働環境の改善に取り組みます。